

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成19年3月 1日  
至 平成19年8月31日

**古野電気株式会社**

(3 5 2 0 9 0)

第57期中（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**古野電気株式会社**

# 目 次

	頁
第57期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	57
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月20日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸 男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 西宮(0798)63-1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 井 澤 亮 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6  
神田和泉町垂細垂ビル

【電話番号】 東京(03)5687-0411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 井 澤 亮 三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6  
神田和泉町垂細垂ビル)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	40,616	42,493	47,182	80,270	85,085
経常利益 (百万円)	3,089	3,288	4,932	4,546	5,158
中間(当期)純利益 (百万円)	1,848	2,146	2,696	2,777	2,742
純資産額 (百万円)	33,651	37,981	42,333	35,682	39,361
総資産額 (百万円)	80,479	85,104	88,125	80,083	81,805
1株当たり純資産額 (円)	1,065.65	1,190.97	1,326.30	1,127.33	1,232.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.51	68.02	85.44	84.82	86.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	44.2	47.5	44.6	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	604	4,056	4,717	△1,953	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,695	△1,661	△670	△3,645	△2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,196	2,894	△399	△1,480	△2,251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,314	13,209	14,800	7,889	10,768
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,112 〔108〕	2,210 〔97〕	2,416 〔83〕	2,143 〔105〕	2,301 〔87〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,585	32,845	35,344	62,833	65,656
経常利益 (百万円)	1,884	1,326	2,004	2,785	2,499
中間(当期)純利益 (百万円)	1,197	861	826	1,963	1,280
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	24,301	26,056	26,457	25,444	26,234
総資産額 (百万円)	64,267	68,844	66,798	64,027	63,712
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	13.00
自己資本比率 (%)	37.8	37.8	39.6	39.7	41.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,268 〔69〕	1,357 〔63〕	1,478 〔58〕	1,288 〔67〕	1,436 〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 (2) 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であるFURUNO FRANCE S.A.は、平成19年9月5日付で社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
船用電子機器部門	1,761 [ 59]
産業用電子機器部門	439 [ 20]
全社(共通)	216 [ 4]
合計	2,416 [ 83]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	1,478 [ 58]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、金融市場の動揺により景気への影響が懸念される局面がありました。各地域とも概ね堅調に推移しました。米国経済は住宅市場の調整が続きましたが、個人消費や設備投資を中心に緩やかながら景気の拡大が続きました。欧州経済はユーロ高による輸出の伸び悩みが見られたものの、内需に支えられ底堅い景気拡大が続きました。アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。わが国経済も、個人消費は伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景に設備投資が持ち直す動きを見せるなど堅調に推移しました。

当社関連市場においては、船用電子機器の分野では、世界的な海運需要の拡大に伴い新造船の受注が好調に推移し、活発な石油資源開発を背景に作業船の需要が増加しました。漁船市場では、水産庁の漁船漁業構造改革総合対策事業がスタートしたこと、また世界的な魚食ブームの後押し等もあり需要の拡大が見られました。プレジャーボート市場は米国では景気後退感の強まりから需要が落ちたものの、欧州では引き続き拡大傾向が続きました。また、産業用電子機器の分野では、GPSへの需要が、PNDと呼ばれる個人向けの携帯ナビゲーション機器や、GPS機能搭載が義務づけられた携帯電話向けを中心に世界的に増加しました。またETC車載器については、高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策が浸透し需要の拡大が続きました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、船用電子機器部門が全般的に好調であったことに加え、為替による好転要因があったことで471億8千2百万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益面では、売上総利益は161億1千9百万円（前年同期比11.3%増）で、売上総利益率も前年同期から0.1ポイント改善し34.2%となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費が21億1百万円（前年同期比16.8%増）となりましたが、全体では前年同期比で4.9%の伸びに留まったことにより、営業利益は43億7千9百万円（前年同期比33.0%増）となりました。営業外収支は為替損益が大幅に良化したため、前年同期から5億5千8百万円改善し、5億5千3百万円となりました。この結果、経常利益は49億3千2百万円（前年同期比50.0%増）、中間純利益は26億9千6百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内においては、漁船市場向けスキャニングソナーの新製品が好調に推移しました。また海上保安庁など官公庁向けの売上が増加しました。商船市場もVDR/S-VDR（航海情報記録装置）や衝突予防レーダーなどを中心に売上が拡大しました。この結果、国内向け売上高は96億6千8百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

海外においては、韓国・中国を中心とする旺盛な新造船需要に加え、石油資源開発関連でも世界各地で需要が拡大しており、売上が増加しました。漁船市場は、欧州を中心にソナーの販売が好調で売上が増加しました。プレジャー市場は、北米で小型・中型艇向けの売上が低調でしたが、大型艇向け

商品が好調を維持し、北米・欧州ともに売上は増加しました。これらにより海外での売上高は、275億3千9百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は372億7百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

## ② 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内においては、ETC車載器が売上を大きく伸ばしました。GPS関連機器は、携帯電話基地局向けや地上波デジタル放送基地局・中継局向けの周波数発生装置が好調でしたが、それ以外の機器は競争が厳しく、全体では売上が減少しました。医療用機器も生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、92億8千6百万円（前年同期比3.8%減）となりました。一方、海外においては、欧州向けの医療用機器の輸出が堅調に推移し、アジア向けの輸出も増加しました。これらにより海外での売上高は6億8千8百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、99億7千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 日本

日本は、船用電子機器部門では、商船向け需要が拡大したことに加えて、漁船市場や官公庁向けの商品も好調に推移したことにより売上が増えました。一方、産業用電子機器部門では、GPS関連機器や医療用機器が全般的に低調であり売上が減少しました。

この結果、売上高は397億4千1百万円と前年同期に比べ30億7千3百万円（8.4%）の増収となり、営業利益は21億9千万円と前年同期に比べ3億9千4百万円（22.0%）の増益となりました。

### ② 北米

北米は、プレジャー市場の小型・中型艇向け商品が低調だったものの、大型艇向け商品が好調を維持し、また商船市場および漁船市場向け商品も堅調に推移したことから、売上高は65億7千1百万円と前年同期に比べ5億8千4百万円（9.8%）の増収となり、営業利益は7億8千9百万円と前年同期に比べ2千8百万円（3.7%）の増益となりました。

### ③ 欧州

欧州は、船用電子機器部門が全般的に好調だったことに加えて、為替レートが円安で推移したことにより、売上高は94億2千2百万円と前年同期に比べ17億5千4百万円（22.9%）の増収となり、営業利益は14億8千2百万円と前年同期に比べ8億3千4百万円（128.7%）の増益となりました。

### ④ アジア

アジアは、連結子会社である古野香港有限公司の生産が増えていることにより売上高は13億5千9百万円と前年同期に比べ1億7千9百万円（15.3%）の増収となりました。営業損失は4千9百万円と前年同期に比べ1億3千2百万円（△159.5%）の減益となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により47億1千7百万円増加し、投資活動により6億7千万円減少し、財務活動により3億9千9百万円減少し、この結果40億3千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には148億円と前年同期に比べ15億9千1百万円（12.1%）増加しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、47億1千7百万円となりました（前中間連結会計期間は、40億5千6百万円の増加）。これは主に税金等調整前中間純利益および仕入債務の増加等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、6億7千万円となりました（前中間連結会計期間は、16億6千1百万円の減少）。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3億9千9百万円となりました。（前中間連結会計期間は、28億9千4百万円の増加）。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	23,419	15.1
産業用電子機器部門	8,044	△10.5
合計	31,464	7.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	5,394	32.3
産業用電子機器部門	924	24.0
合計	6,318	31.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	1,205	△22.7	2,557	8.5
合計	1,205	△22.7	2,557	8.5

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	37,207	15.5
産業用電子機器部門	9,974	△3.1
合計	47,182	11.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	18,212百万円
漁労機器	4,460百万円
無線・通信装置	5,282百万円
その他	9,252百万円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたって、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は21億1百万円であり売上高に対する比率は4.5%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(船用電子機器部門)

- 1 航海機器…………… 国際規格（IEC標準規格）やDNV（デットノルスケベリタス）など船級協会の仕様要求を満たすチャートレーダー「FCR-2xx7」シリーズを開発しました。この製品は、レーダー機能にECDIS（電子海図情報表示装置）機能を組み込んでおり、レーダー表示だけでなく、チャートを重ね合わせたチャートレーダーモード、チャートのみの表示モードに切り替えることができます。

- 2 漁労機器…………… 全周型カラスキャンニングソナー「FSV-84」を開発しました。この製品は、高感度素子とオートフィルター機能を組み合わせることで、高分解能を維持しながら探知距離性能を従来機種に比べて約1.5倍に向上しています。全周360°を探知する水平画面に加えて新たに垂直断面、水平断面、併記画面表示を搭載したほか、安定した探知を可能とする動揺補正機能など、魚群の早期発見や2魚群の比較、投網判断に寄与する機能を盛り込みました。
- 3 無線通信装置…………… 中・小型船向けのAIS（船舶自動識別装置）受信機「FA-30」を開発しました。この製品は、AIS搭載船の位置や船速、進行方向など船舶動静情報の受信機能に特化することで、中・小型船の衝突予防と安全航行を支援する小型かつ低価格の仕様を実現しました。性能面での上位機種と同等の受信機能を備えており、漁船やプレジャーボートでも手軽にAIS情報を利用することが可能となりました。

当部門に係る研究開発費は15億9千5百万円であります。

(産業用電子機器部門)

- 1 モバイル情報端末… 新世代の業務用無線端末「finpad 700n」「finpad 700f」「finpad 703f」の計3機種を開発しました。この製品は、共通プラットフォームに安定性や拡張性に優れるオープンソースのLinux OSを初めて採用しています。無線LANの標準規格802.11b/gとBluetooth通信を搭載したほか、ユニバーサルデザインの設計思想に基づいた操作性の高いインターフェースを採り入れており、流通や物流、FA、医療など各業種業態の利用環境に応じた仕様としました。

当部門に係る研究開発費は5億5百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	31,894,554	31,894,554	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月31日	—	31,894,554	—	7,534	—	10,073

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
古野清孝	兵庫県西宮市	1,333	4.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	821	2.57
古野清賢	兵庫県西宮市	747	2.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	744	2.33
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	588	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	568	1.78
計	—	12,433	38.98

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は101千株保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,494,500	314,945	—
単元未満株式	普通株式 57,354	—	—
発行済株式総数	31,894,554	—	—
総株主の議決権	—	314,945	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております

## ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	342,700	—	342,700	1.07
計	—	342,700	—	342,700	1.07

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,080	1,207	1,204	1,241	1,660	1,615
最低(円)	1,005	1,030	1,118	1,138	1,240	1,270

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずほ監査法人及びネクサス監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずほ監査法人及びネクサス監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		14,276		15,928		12,146	
2		22,141		24,387		21,489	
3		21,033		20,820		20,769	
4		2,934		2,732		2,640	
5		1,556		1,794		1,610	
		△253		△360		△329	
		61,690	72.5	65,302	74.1	58,327	71.3
II 固定資産							
1	※1						
(1)	※2	4,457		4,494		4,413	
(2)	※2	3,291		3,356		3,341	
(3)		2,285	10,035	2,543	10,394	2,279	10,034
		898	1.0	1,173	1.3	1,039	1.3
2							
3							
(1)		5,231		4,285		5,211	
(2)		3,255		3,592		3,631	
(3)	※2	4,406		3,760		3,952	
		△413	12,480	△385	11,254	△391	12,404
		23,414	27.5	22,822	25.9	23,478	28.7
		85,104	100.0	88,125	100.0	81,805	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		14,783		18,243		14,648	
2 短期借入金		10,236		6,000		5,150	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	960		1,328		1,755	
4 未払法人税等		1,361		1,346		756	
5 賞与引当金		1,416		1,403		1,558	
6 役員賞与引当金		41		—		95	
7 その他		3,788		4,472		4,702	
流動負債合計		32,587	38.3	32,795	37.2	28,667	35.1
II 固定負債							
1 社債		658		394		526	
2 長期借入金	※2	3,630		2,745		3,131	
3 長期未払金		—		926		—	
4 繰延税金負債		88		128		117	
5 退職給付引当金		8,617		8,105		8,391	
6 役員退職慰労引当金		876		—		926	
7 その他		664		695		683	
固定負債合計		14,535	17.1	12,996	14.8	13,776	16.8
負債合計		47,123	55.4	45,791	52.0	42,444	51.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,534	8.8	7,534	8.5	7,534	9.2
2 資本剰余金		10,073	11.8	10,073	11.4	10,073	12.3
3 利益剰余金		18,755	22.1	21,637	24.6	19,162	23.4
4 自己株式		△163	△0.2	△171	△0.2	△168	△0.2
株主資本合計		36,200	42.5	39,074	44.3	36,601	44.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,482	1.7	1,131	1.3	1,484	1.8
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	25	0.0	42	0.1
3 為替換算調整勘定		△107	△0.1	1,615	1.8	769	0.9
評価・換算差額等 合計		1,384	1.6	2,772	3.1	2,296	2.8
III 少数株主持分		395	0.5	486	0.6	463	0.6
純資産合計		37,981	44.6	42,333	48.0	39,361	48.1
負債純資産合計		85,104	100.0	88,125	100.0	81,805	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,493	100.0		47,182	100.0		85,085	100.0
II 売上原価			28,007	65.9		31,063	65.8		56,682	66.6
売上総利益			14,485	34.1		16,119	34.2		28,402	33.4
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		386			475			800		
2 貸倒引当金繰入額		52			57			171		
3 給料賃金		3,396			3,729			7,147		
4 従業員賞与		217			145			1,110		
5 賞与引当金繰入額		808			671			918		
6 役員賞与引当金繰入額		41			—			95		
7 退職給付費用		330			265			666		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		47			31			96		
9 旅費・通信費		575			587			1,154		
10 租税公課		144			142			269		
11 研究開発費		1,799			2,101			3,997		
12 減価償却費		234			299			485		
13 その他		3,158	11,192	26.3	3,232	11,739	24.9	6,528	23,442	27.6
営業利益			3,293	7.8		4,379	9.3		4,959	5.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		118			204			290		
2 受取配当金		101			121			115		
3 為替差益		—			257			86		
4 生命保険差益金		79			70			110		
5 受取賃貸料		84			53			164		
6 その他		70	454	1.1	159	865	1.8	89	857	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		70			95			163		
2 手形売却損		8			13			19		
3 売上債権売却損		—			—			0		
4 たな卸資産廃棄損		171			143			321		
5 為替差損		158			—			—		
6 固定資産除却損		—			34			46		
7 その他		49	458	1.1	25	312	0.7	106	658	0.8
経常利益			3,288	7.8		4,932	10.4		5,158	6.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		61		34		72	
2 投資有価証券売却益		—		0		—	
3 その他		—	61	2	36	—	72
			0.1		0.1		0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		0		478		34	
2 ゴルフ会員権評価損		0		0		0	
3 リゾート会員権評価損		—		8		—	
4 減損損失	※	138		54		808	
5 その他		—	138	0	542	1	845
			0.3		1.1		1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,211		4,427		4,386
			7.6		9.4		5.1
法人税、住民税 及び事業税		1,537		1,618		2,134	
法人税等調整額		△485	1,052	62	1,680	△542	1,591
			2.5		3.6		1.9
少数株主利益			12		50		51
			0.0		0.1		0.0
中間(当期)純利益			2,146		2,696		2,742
			5.1		5.7		3.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	16,896	△155	34,348
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△189		△189
役員賞与の支給			△98		△98
中間純利益			2,146		2,146
自己株式の取得				△7	△7
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,859	△7	1,851
平成18年8月31日残高 (百万円)	7,534	10,073	18,755	△163	36,200

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	1,461	—	△127	1,333	420	36,103
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△189
役員賞与の支給						△98
中間純利益						2,146
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	21	10	19	51	△24	26
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	21	10	19	51	△24	1,877
平成18年8月31日残高 (百万円)	1,482	10	△107	1,384	395	37,981

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	19,162	△168	36,601
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△220		△220
中間純利益			2,696		2,696
自己株式の取得				△2	△2
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,475	△2	2,472
平成19年8月31日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,637	△171	39,074

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,484	42	769	2,296	463	39,361
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△220
中間純利益						2,696
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△352	△16	845	476	23	499
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△352	△16	845	476	23	2,972
平成19年8月31日残高 (百万円)	1,131	25	1,615	2,772	486	42,333

前連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	16,896	△155	34,348
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△378		△378
役員賞与の支給			△98		△98
当期純利益			2,742		2,742
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百 万円)	—	—	2,265	△12	2,253
平成19年 2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	19,162	△168	36,601

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月28日残高 (百万円)	1,461	—	△127	1,333	420	36,103
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△378
役員賞与の支給						△98
当期純利益						2,742
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23	42	897	962	42	1,004
連結会計年度中の変動額合計 (百 万円)	23	42	897	962	42	3,258
平成19年 2月28日残高 (百万円)	1,484	42	769	2,296	463	39,361



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,211	4,427	4,386
減価償却費		736	726	1,531
減損損失		138	54	808
貸倒引当金の増減額		△49	4	△2
役員賞与引当金の増減額		41	△95	95
退職給付引当金の増減額		△61	△286	△287
役員退職慰労引当金の増減額		47	△926	96
受取利息及び受取配当金		△219	△325	△406
支払利息		70	95	163
固定資産除却損		4	34	46
投資有価証券評価損		0	478	34
リゾート会員権評価損		—	8	—
売上債権の増減額		△94	△2,595	824
たな卸資産の増減額		1,106	413	1,804
仕入債務の増減額		△194	3,218	△621
長期未払金の増減額		—	926	—
役員賞与の支払額		△98	—	△98
その他		355	△672	1,409
小計		4,995	5,486	9,783
利息及び配当金の受取額		220	328	405
利息の支払額		△50	△97	△159
法人税等の支払額		△1,109	△999	△2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,056	4,717	7,697
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△210	△246	△911
定期預金の払戻による収入		294	567	794
投資有価証券の取得による支出		△943	△0	△956
投資有価証券の売却による収入		—	0	—
有形固定資産の取得による支出		△689	△858	△1,757
有形固定資産の売却による収入		57	28	108
無形固定資産の取得による支出		△121	△331	△385
その他投資にかかる支出		△376	△114	△461
その他投資の回収による収入		328	284	629
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,661	△670	△2,940
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		2,834	840	△2,278
長期借入による収入		2,000	—	2,476
長期借入金の返済による支出		△1,555	△829	△1,735
社債の償還による支出		△132	△132	△264
自己株式の取得による支出		△7	△2	△12
配当金の支払額		△189	△220	△378
少数株主への配当金の支払額		△55	△54	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,894	△399	△2,251
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		29	384	372
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		5,319	4,032	2,878
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		7,889	10,768	7,889
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>		13,209	14,800	10,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      FURUNO U. S. A., INC.                      FURUNO(UK)LTD.                      FURUNO LEASING LTD.                      FURUNO DANMARK A/S                      FURUNO SVERIGE AB                      FURUNO FRANCE S. A.                      FURUNO NORGE A/S                      FURUNO ELECTRIC HOLDING                      ESPAÑA S. A.                      FURUNO ESPAÑA S. A.                      FURUNO FINLAND OY                      FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.                      LLC "FURUNO EURUS"                      FURUNO DEUTSCHLAND GmbH                      古野香港有限公司                      協立電波(株)                      協立電波サービス(株)                      フルノ九州販売(株)                      フルノ関西販売(株)                      フルノ北日本販売(株)                      フルノデバイス(株)                      フルノサーキテック(株)                      (株)フルノシステムズ                      ベストマンパワー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      フルノライフベスト(株)                      (株)フルノソフトテック                      フルノ・ラボテック・インタ                      ーナショナル(株)                      大連古野軟件有限公司                      (株)ノベラック                      FURUNO EUROPE B. V.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      FURUNO U. S. A., INC.                      FURUNO(UK)LTD.                      FURUNO LEASING LTD.                      FURUNO DANMARK A/S                      FURUNO SVERIGE AB                      FURUNO FRANCE S. A. S.                      FURUNO NORGE A/S                      FURUNO ELECTRIC HOLDING                      ESPAÑA S. A.                      FURUNO ESPAÑA S. A.                      FURUNO FINLAND OY                      FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.                      LLC "FURUNO EURUS"                      FURUNO DEUTSCHLAND GmbH                      古野香港有限公司                      協立電波(株)                      協立電波サービス(株)                      フルノ九州販売(株)                      フルノ関西販売(株)                      フルノ北日本販売(株)                      フルノデバイス(株)                      フルノサーキテック(株)                      (株)フルノシステムズ                      ベストマンパワー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      フルノライフベスト(株)                      (株)フルノソフトテック                      フルノ・ラボテック・インタ                      ーナショナル(株)                      大連古野軟件有限公司                      (株)ノベラック                      FURUNO EUROPE B. V.                      古野(上海)貿易有限公司</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      FURUNO U. S. A., INC.                      FURUNO(UK)LTD.                      FURUNO LEASING LTD.                      FURUNO DANMARK A/S                      FURUNO SVERIGE AB                      FURUNO FRANCE S. A.                      FURUNO NORGE A/S                      FURUNO ELECTRIC HOLDING                      ESPAÑA S. A.                      FURUNO ESPAÑA S. A.                      FURUNO FINLAND OY                      FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.                      LLC "FURUNO EURUS"                      FURUNO DEUTSCHLAND GmbH                      古野香港有限公司                      協立電波(株)                      協立電波サービス(株)                      フルノ九州販売(株)                      フルノ関西販売(株)                      フルノ北日本販売(株)                      フルノデバイス(株)                      フルノサーキテック(株)                      (株)フルノシステムズ                      ベストマンパワー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      フルノライフベスト(株)                      (株)フルノソフトテック                      フルノ・ラボテック・インタ                      ーナショナル(株)                      大連古野軟件有限公司                      (株)ノベラック                      FURUNO EUROPE B. V.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S. A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。</p>	<p>非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S. A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。</p>	<p>非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S. A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A., INC. 平成18年5月31日 FURUNO(UK)LTD. 平成18年6月30日 FURUNO LEASING LTD. 平成18年6月30日 FURUNO DANMARK A/S 平成18年6月30日 FURUNO SVERIGE AB 平成18年6月30日 FURUNO FRANCE S. A. 平成18年6月30日 FURUNO NORGE A/S 平成18年6月30日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成18年6月30日 FURUNO ESPAÑA S. A. 平成18年6月30日 FURUNO FINLAND OY 平成18年6月30日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成18年6月30日 LLC "FURUNO EURUS" 平成18年6月30日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成18年6月30日 古野香港有限公司 平成18年6月30日	在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A., INC. 平成19年5月31日 FURUNO(UK)LTD. 平成19年6月30日 FURUNO LEASING LTD. 平成19年6月30日 FURUNO DANMARK A/S 平成19年6月30日 FURUNO SVERIGE AB 平成19年6月30日 FURUNO FRANCE S. A. S. 平成19年6月30日 FURUNO NORGE A/S 平成19年6月30日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成19年6月30日 FURUNO ESPAÑA S. A. 平成19年6月30日 FURUNO FINLAND OY 平成19年6月30日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成19年6月30日 LLC "FURUNO EURUS" 平成19年6月30日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成19年6月30日 古野香港有限公司 平成19年6月30日	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A., INC. 平成18年11月30日 FURUNO(UK)LTD. 平成18年12月31日 FURUNO LEASING LTD. 平成18年12月31日 FURUNO DANMARK A/S 平成18年12月31日 FURUNO SVERIGE AB 平成18年12月31日 FURUNO FRANCE S. A. 平成18年12月31日 FURUNO NORGE A/S 平成18年12月31日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成18年12月31日 FURUNO ESPAÑA S. A. 平成18年12月31日 FURUNO FINLAND OY 平成18年12月31日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成18年12月31日 LLC "FURUNO EURUS" 平成18年12月31日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成18年12月31日 古野香港有限公司 平成18年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法  デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権 10年均等償却を実施しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左  —————	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左  営業権 10年均等償却を実施しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社および国内子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成19年4月および5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法  同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法  同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、15百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、122百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,575百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は、35百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、773百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は95百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、38,855百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前中間連結会計期間4百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,391百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,660百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,599百万円
※2 担保提供資産及び担保付債務	※2 担保提供資産及び担保付債務	※2 担保提供資産及び担保付債務
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
土地・建物 1,070百万円	土地・建物 1,054百万円	土地・建物 1,062百万円
投資その他の資産 「その他」 95百万円	投資その他の資産 「その他」 95百万円	投資その他の資産 「その他」 95百万円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
一年以内返済予定 長期借入金 60百万円	一年以内返済予定 長期借入金 880百万円	一年以内返済予定 長期借入金 910百万円
長期借入金 880百万円		
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 317百万円	得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 211百万円	得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 240百万円
子会社(フルノライフベスト ㈱)のリース取引にかかる保証 728百万円	子会社(フルノライフベスト ㈱)のリース取引にかかる保証 708百万円	子会社(フルノライフベスト ㈱)のリース取引にかかる保証 719百万円
4 輸出手形割引高 1,017百万円	4 輸出手形割引高 1,158百万円	4 輸出手形割引高 936百万円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメント ラインの総額 10,000百万円	コミットメント ラインの総額 10,000百万円	コミットメント ラインの総額 10,000百万円
借入実行残高 10,000百万円	借入実行残高 6,000百万円	借入実行残高 5,000百万円
差引額 —	差引額 4,000百万円	差引額 5,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)				前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
※減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。				※減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。				※減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び構築物	12	産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び構築物	5	産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び構築物	59
		有形固定資産 その他	93			有形固定資産 その他	41			有形固定資産 その他	484
		無形固定資産	18			無形固定資産	6			無形固定資産 その他	57
遊休資産 (当社)	愛知県 名古屋市	土地	13	合計			54	遊休資産 (当社)	愛知県 名古屋市	土地	13
合計			138					合計			808
<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社におけるグルーピングの単位である航空・防衛事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、継続的使用から生ずる割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(629百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、航空・防衛事業部においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>			



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>31,894,554株</td> <td>329,764株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>6,061株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>31,894,554株</td> <td>335,825株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株	当中間連結会計期間増加株式数	—	6,061株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	31,894,554株	335,825株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>31,894,554株</td> <td>340,482株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,263株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>31,894,554株</td> <td>342,745株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	31,894,554株	340,482株	当中間連結会計期間増加株式数	—	2,263株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	31,894,554株	342,745株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>31,894,554株</td> <td>329,764株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>10,718株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>31,894,554株</td> <td>340,482株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株	当連結会計年度増加株式数	—	10,718株	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	31,894,554株	340,482株
	発行済株式	自己株式																																																						
株式の種類	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株																																																						
当中間連結会計期間増加株式数	—	6,061株																																																						
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																						
当中間連結会計期間末株式数	31,894,554株	335,825株																																																						
	発行済株式	自己株式																																																						
株式の種類	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	31,894,554株	340,482株																																																						
当中間連結会計期間増加株式数	—	2,263株																																																						
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																						
当中間連結会計期間末株式数	31,894,554株	342,745株																																																						
	発行済株式	自己株式																																																						
株式の種類	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株																																																						
当連結会計年度増加株式数	—	10,718株																																																						
当連結会計年度減少株式数	—	—																																																						
当連結会計年度末株式数	31,894,554株	340,482株																																																						
(注) 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。	(注) 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。	(注) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。																																																						
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項	2 配当に関する事項																																																						
(1) 配当金支払額 平成18年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項	(1) 配当金支払額 平成19年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項	(1) 配当金支払額 平成18年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項																																																						
①配当金の総額 189百万円	①配当金の総額 220百万円	①配当金の総額 189百万円																																																						
②1株当たり配当額 6円	②1株当たり配当額 7円	②1株当たり配当額 6円																																																						
③基準日 平成18年2月28日	③基準日 平成19年2月28日	③基準日 平成18年2月28日																																																						
④効力発生日 平成18年5月26日	④効力発生日 平成19年5月25日	④効力発生日 平成18年5月26日																																																						
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年9月19日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項	(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年9月19日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項	平成18年9月19日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項																																																						
①配当金の総額 189百万円	①配当金の総額 189百万円	①配当金の総額 189百万円																																																						
②配当の原資 利益剰余金	②配当の原資 利益剰余金	②配当の原資 利益剰余金																																																						
③1株当たり配当額 6円	③1株当たり配当額 6円	③1株当たり配当額 7円																																																						
④基準日 平成18年8月31日	④基準日 平成19年8月31日	④基準日 平成19年2月28日																																																						
⑤効力発生日 平成18年11月9日	⑤効力発生日 平成19年11月12日	⑤効力発生日 平成19年5月25日																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,276百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,067百万円 債券等 現金及び 現金同等物 13,209百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,928百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,127百万円 債券等 現金及び 現金同等物 14,800百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 12,146百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,378百万円 債券等 現金及び 現金同等物 10,768百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引  (借主側)																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<p>①機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>185百万円</td></tr> </table> <p>②工具・器具及び備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>555百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>378百万円</td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>合計(①～③)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,395百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>616百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	304百万円	減価償却累計額相当額	119百万円	中間期末残高相当額	185百万円	取得価額相当額	934百万円	減価償却累計額相当額	555百万円	中間期末残高相当額	378百万円	取得価額相当額	156百万円	減価償却累計額相当額	104百万円	中間期末残高相当額	51百万円	取得価額相当額	1,395百万円	減価償却累計額相当額	779百万円	中間期末残高相当額	616百万円	<p>①機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>141百万円</td></tr> </table> <p>②工具・器具及び備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>866百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>416百万円</td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>合計(①～③)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,307百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>594百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p>	取得価額相当額	304百万円	減価償却累計額相当額	162百万円	中間期末残高相当額	141百万円	取得価額相当額	866百万円	減価償却累計額相当額	449百万円	中間期末残高相当額	416百万円	取得価額相当額	135百万円	減価償却累計額相当額	99百万円	中間期末残高相当額	36百万円	取得価額相当額	1,307百万円	減価償却累計額相当額	712百万円	中間期末残高相当額	594百万円	<p>①機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>165百万円</td></tr> </table> <p>②工具・器具及び備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>834百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>403百万円</td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>合計(①～③)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,294百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>614百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	304百万円	減価償却累計額相当額	139百万円	期末残高相当額	165百万円	取得価額相当額	834百万円	減価償却累計額相当額	431百万円	期末残高相当額	403百万円	取得価額相当額	154百万円	減価償却累計額相当額	109百万円	期末残高相当額	45百万円	取得価額相当額	1,294百万円	減価償却累計額相当額	679百万円	期末残高相当額	614百万円
取得価額相当額	304百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	119百万円																																																																										
中間期末残高相当額	185百万円																																																																										
取得価額相当額	934百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	555百万円																																																																										
中間期末残高相当額	378百万円																																																																										
取得価額相当額	156百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	104百万円																																																																										
中間期末残高相当額	51百万円																																																																										
取得価額相当額	1,395百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	779百万円																																																																										
中間期末残高相当額	616百万円																																																																										
取得価額相当額	304百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	162百万円																																																																										
中間期末残高相当額	141百万円																																																																										
取得価額相当額	866百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	449百万円																																																																										
中間期末残高相当額	416百万円																																																																										
取得価額相当額	135百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	99百万円																																																																										
中間期末残高相当額	36百万円																																																																										
取得価額相当額	1,307百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	712百万円																																																																										
中間期末残高相当額	594百万円																																																																										
取得価額相当額	304百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	139百万円																																																																										
期末残高相当額	165百万円																																																																										
取得価額相当額	834百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	431百万円																																																																										
期末残高相当額	403百万円																																																																										
取得価額相当額	154百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	109百万円																																																																										
期末残高相当額	45百万円																																																																										
取得価額相当額	1,294百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	679百万円																																																																										
期末残高相当額	614百万円																																																																										
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高	<table> <tr><td>1年内</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>616百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	238百万円	1年超	377百万円	合計	616百万円	<table> <tr><td>1年内</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>594百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	223百万円	1年超	370百万円	合計	594百万円	<table> <tr><td>1年内</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>614百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	235百万円	1年超	378百万円	合計	614百万円																																																						
1年内	238百万円																																																																										
1年超	377百万円																																																																										
合計	616百万円																																																																										
1年内	223百万円																																																																										
1年超	370百万円																																																																										
合計	594百万円																																																																										
1年内	235百万円																																																																										
1年超	378百万円																																																																										
合計	614百万円																																																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>136百万円</td></tr> </table>	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>135百万円</td></tr> </table>	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>272百万円</td></tr> </table>	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	272百万円																																																												
支払リース料	136百万円																																																																										
減価償却費相当額	136百万円																																																																										
支払リース料	135百万円																																																																										
減価償却費相当額	135百万円																																																																										
支払リース料	272百万円																																																																										
減価償却費相当額	272百万円																																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び中間 期末(期末)残高	工具・器具及び備品 取得価額 1,006百万円 減価償却累計額 564百万円 中間期末残高 441百万円	工具・器具及び備品 取得価額 1,198百万円 減価償却累計額 662百万円 中間期末残高 535百万円	工具・器具及び備品 取得価額 1,129百万円 減価償却累計額 638百万円 期末残高 491百万円
(2) 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額	1年内 261百万円 1年超 374百万円 合計 635百万円 (注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高及び 見積残存価額の残高の合 計額が、営業債権の中間 期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込 み法により算定しており ます。	1年内 316百万円 1年超 471百万円 合計 787百万円 (注) 同左	1年内 296百万円 1年超 454百万円 合計 751百万円 (注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に 占める割合が低いため、 受取利子込み法により算 定しております。
(3) 受取リース料及び減価償 却費	受取リース料 162百万円 減価償却費 81百万円	受取リース料 193百万円 減価償却費 88百万円	受取リース料 331百万円 減価償却費 172百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,170	3,424	2,254
② 債券			
社債	54	42	△12
その他	100	76	△23
③ その他	167	186	18
計	1,493	3,730	2,236

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	414
非上場外国株式	586
非上場外国債券	67
計	1,068

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,171	2,980	1,809
② 債券			
社債	54	43	△11
その他	65	67	1
③ その他	167	181	13
計	1,460	3,272	1,812

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	424
非上場外国株式	84
非上場外国債券	70
計	580

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,171	3,385	2,214
② 債券			
社債	54	44	△9
その他	65	65	—
③ その他	167	193	25
計	1,459	3,689	2,230

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	426
非上場外国株式	592
非上場外国債券	70
計	1,088

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,217	5,874	7,401	—	42,493	—	42,493
(2) セグメント間の 内部売上高	7,449	112	267	1,179	9,009	(9,009)	—
計	36,667	5,987	7,668	1,179	51,502	(9,009)	42,493
営業費用	34,871	5,225	7,020	1,096	48,213	(9,013)	39,200
営業利益	1,796	761	648	83	3,288	4	3,293

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,536	6,428	9,216	—	47,182	—	47,182
(2) セグメント間の 内部売上高	8,204	142	205	1,359	9,912	(9,912)	—
計	39,741	6,571	9,422	1,359	57,094	(9,912)	47,182
営業費用	37,550	5,782	7,940	1,408	52,681	(9,878)	42,802
営業利益又は営業損失(△)	2,190	789	1,482	△49	4,413	(33)	4,379

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国



前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,430	11,529	15,124	—	85,085	—	85,085
(2) セグメント間の 内部売上高	14,751	266	481	2,231	17,731	(17,731)	—
計	73,182	11,795	15,606	2,231	102,816	(17,731)	85,085
営業費用	70,484	10,592	14,654	2,203	97,935	(17,809)	80,125
営業利益	2,698	1,203	951	28	4,881	78	4,959

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,959	9,510	7,618	1,682	24,770
II 連結売上高(百万円)					42,493
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.0	22.4	17.9	4.0	58.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……………パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,545	11,151	8,643	1,886	28,227
II 連結売上高(百万円)					47,182
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.9	23.6	18.3	4.0	59.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……………パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,753	18,796	15,128	3,589	49,267
II 連結売上高(百万円)					85,085
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.8	22.1	17.8	4.2	57.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……………パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,190.97円	1,326.30円	1,232.75円
1株当たり中間 (当期)純利益	68.02円	85.44円	86.92円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計(百万円)	37,981	42,333	39,361
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,585	41,847	38,898
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計期 間末の純資産額との差額 (百万円)	395	486	463
(うち少数株主持分) (百万円)	(395)	(486)	(463)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	335,825	342,745	340,482
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,558,729	31,551,809	31,554,072

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,146	2,696	2,742
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,146	2,696	2,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,562,210	31,552,964	31,558,952

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,899		5,058		3,187	
2 受取手形		3,920		3,924		3,838	
3 売掛金		18,566		20,025		18,372	
4 たな卸資産		14,075		13,322		13,129	
5 繰延税金資産		1,471		1,300		1,278	
6 短期貸付金		545		645		822	
7 その他		1,337		1,974		1,657	
貸倒引当金		△3		△8		△7	
流動資産合計		46,813	68.0	46,243	69.2	42,277	66.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		2,498		2,354		2,394	
2 土地		2,630		2,630		2,630	
3 その他		1,578		1,440		1,219	
有形固定資産合計	※1	6,707	9.7	6,424	9.6	6,243	9.8
(2) 無形固定資産		511	0.8	792	1.2	647	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,998		5,940		6,913	
2 団体生命保険払込金		1,501		1,384		1,513	
3 繰延税金資産		3,029		3,325		3,371	
4 その他		3,547		2,925		2,993	
貸倒引当金		△265		△238		△247	
投資その他の資産合計		14,811	21.5	13,337	20.0	14,543	22.8
固定資産合計		22,031	32.0	20,555	30.8	21,435	33.6
資産合計		68,844	100.0	66,798	100.0	63,712	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,143		1,909		1,990	
2 買掛金		11,420		14,411		11,917	
3 短期借入金		10,000		6,000		5,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		900		350		750	
5 未払法人税等		710		498		269	
6 賞与引当金		1,129		1,097		1,055	
7 役員賞与引当金		30		—		66	
8 その他		3,959		4,694		4,254	
流動負債合計		30,292	44.0	28,961	43.4	25,303	39.7
II 固定負債							
1 社債		658		394		526	
2 長期借入金		2,750		2,400		2,750	
3 長期未払金		—		667		—	
4 退職給付引当金		8,353		7,842		8,136	
5 役員退職慰労引当金		661		—		693	
6 その他		72		74		69	
固定負債合計		12,495	18.2	11,378	17.0	12,174	19.1
負債合計		42,788	62.2	40,340	60.4	37,478	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,534	10.9	7,534	11.3	7,534	11.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,073		10,073		10,073	
資本剰余金合計		10,073	14.6	10,073	15.1	10,073	15.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		617		617		617	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,390		6,290		5,390	
繰越利益剰余金		1,204		1,138		1,433	
利益剰余金合計		7,212	10.5	8,046	12.1	7,441	11.7
4 自己株式		△163	△0.2	△171	△0.3	△168	△0.2
株主資本合計		24,656	35.8	25,483	38.2	24,880	39.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,399	2.0	974	1.4	1,353	2.1
評価・換算差額等 合計		1,399	2.0	974	1.4	1,353	2.1
純資産合計		26,056	37.8	26,457	39.6	26,234	41.2
負債純資産合計		68,844	100.0	66,798	100.0	63,712	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		32,845	100.0	35,344	100.0	65,656	100.0
II 売上原価		24,837	75.6	26,409	74.7	49,608	75.6
売上総利益		8,008	24.4	8,935	25.3	16,047	24.4
III 販売費及び一般管理費		6,883	21.0	7,229	20.5	14,165	21.6
営業利益		1,124	3.4	1,706	4.8	1,882	2.8
IV 営業外収益	※2	462	1.4	559	1.6	1,155	1.8
V 営業外費用	※3	261	0.8	261	0.7	538	0.8
経常利益		1,326	4.0	2,004	5.7	2,499	3.8
VI 特別利益	※4	32	0.1	10	0.0	38	0.0
VII 特別損失	※5・6	138	0.4	541	1.5	810	1.2
税引前中間(当期)純利益		1,220	3.7	1,474	4.2	1,728	2.6
法人税、住民税及び 事業税		724		510		928	
法人税等調整額		△365	359	137	647	△480	447
中間(当期)純利益		861	2.6	826	2.4	1,280	1.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	7,534	10,073	617	3,890	2,097	△155	24,057		1,386
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△189		△189		△189
別途積立金の積立				1,500	△1,500		—		—
役員賞与の支給					△66		△66		△66
中間純利益					861		861		861
自己株式の取得						△7	△7		△7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	12	12
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	1,500	△893	△7	598	12	611
平成18年8月31日残高(百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,204	△163	24,656	1,399	26,056

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880		1,353
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△220		△220		△220
別途積立金の積立				900	△900		—		—
中間純利益					826		826		826
自己株式の取得						△2	△2		△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	△379	379
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	900	△294	△2	602	△379	223
平成19年8月31日残高(百万円)	7,534	10,073	617	6,290	1,138	△171	25,483	974	26,457

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	7,534	10,073	617	3,890	2,097	△155	24,057	1,386	25,444
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△189		△189		△189
剰余金の配当					△189		△189		△189
別途積立金の積立				1,500	△1,500		—		—
役員賞与の支給					△66		△66		△66
当期純利益					1,280		1,280		1,280
自己株式の取得						△12	△12		△12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	△32	△32
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	1,500	△664	△12	823	△32	790
平成19年2月28日残高(百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880	1,353	26,234



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法 製品・総平均法(一部個別法) 仕掛品 による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、15百万円増加し、税引前中間純利益は122百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は30百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,056百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、35百万円増加し、税引前当期純利益は773百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は66百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,234百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	摘要	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額	12,620百万円	12,490百万円	12,617百万円
2	保証債務	<p>得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 317百万円</p> <p>子会社(フルノライフベスト㈱)のリース取引に係る保証 728百万円</p> <p>子会社支払債務に係る保証 345百万円</p> <p>子会社の契約履行保証に係る保証 80百万円</p>	<p>得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 211百万円</p> <p>子会社(フルノライフベスト㈱)のリース取引に係る保証 708百万円</p> <p>子会社支払債務に係る保証 752百万円</p> <p>子会社の契約履行保証に係る保証 133百万円</p>	<p>当社商品購入資金融資(フルノローン)にかかる保証 240百万円</p> <p>子会社(フルノライフベスト㈱)のリース取引にかかる保証 719百万円</p> <p>子会社支払債務に係る保証 735百万円</p> <p>子会社の契約履行保証に係る保証 187百万円</p>
3	輸出手形割引高	1,017百万円	1,158百万円	936百万円
4	コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 10,000百万円</p> <p>差引額 —</p>	<p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 6,000百万円</p> <p>差引額 4,000百万円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 5,000百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

No.	摘要	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	393百万円 71百万円	302百万円 92百万円	798百万円 153百万円
※2	営業外収益の主要項目 受取配当金 賃貸料収入 受取利息 生命保険差益金	236百万円 81百万円 13百万円 59百万円	274百万円 50百万円 21百万円 55百万円	748百万円 156百万円 25百万円 71百万円
※3	営業外費用の主要項目 支払利息 手形売却損 売上債権売却損 たな卸資産廃棄損	59百万円 8百万円 — 168百万円	65百万円 13百万円 — 130百万円	125百万円 19百万円 0百万円 310百万円
※4	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益	32百万円	8百万円	38百万円
※5	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 減損損失	0百万円 138百万円	478百万円 54百万円	0百万円 808百万円

No.	摘要	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																										
※6	減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="3">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位である航空・防衛事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	12	有形固定資産 その他	93	無形固定資産	18	遊休資産	愛知県名古屋市	土地	13	合計			138	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="4">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	5	有形固定資産 その他	41	無形固定資産	6	合計	54	<p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="5">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、継続的使用から生ずる割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（629百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、航空・防衛事業部においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（165百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	54	有形固定資産 その他	490	無形固定資産	57	投資その他の資産 その他	193	合計	808	遊休資産	愛知県名古屋市	土地	13	合計			808
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	12																																																											
		有形固定資産 その他	93																																																											
		無形固定資産	18																																																											
遊休資産	愛知県名古屋市	土地	13																																																											
合計			138																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	5																																																											
		有形固定資産 その他	41																																																											
		無形固定資産	6																																																											
		合計	54																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	54																																																											
		有形固定資産 その他	490																																																											
		無形固定資産	57																																																											
		投資その他の資産 その他	193																																																											
		合計	808																																																											
遊休資産	愛知県名古屋市	土地	13																																																											
合計			808																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>329,764株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>6,061株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>335,825株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	329,764株	当中間会計期間増加株式数	6,061株	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	335,825株	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>340,482株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>2,263株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>342,745株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	340,482株	当中間会計期間増加株式数	2,263株	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	342,745株	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>329,764株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>10,718株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>340,482株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	329,764株	当事業年度増加株式数	10,718株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	340,482株
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	329,764株																															
当中間会計期間増加株式数	6,061株																															
当中間会計期間減少株式数	—																															
当中間会計期間末株式数	335,825株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	340,482株																															
当中間会計期間増加株式数	2,263株																															
当中間会計期間減少株式数	—																															
当中間会計期間末株式数	342,745株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	329,764株																															
当事業年度増加株式数	10,718株																															
当事業年度減少株式数	—																															
当事業年度末株式数	340,482株																															
<p>(注)当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p>	<p>(注)当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p>	<p>(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p>																														



## (リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	①機械及び装置 取得価額相当額 301百万円 減価償却累計額相当額 118百万円 中間期末残高相当額 183百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 896百万円 減価償却累計額相当額 528百万円 中間期末残高相当額 367百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 133百万円 減価償却累計額相当額 89百万円 中間期末残高相当額 43百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,331百万円 減価償却累計額相当額 736百万円 中間期末残高相当額 594百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	①機械及び装置 取得価額相当額 301百万円 減価償却累計額相当額 160百万円 中間期末残高相当額 140百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 846百万円 減価償却累計額相当額 441百万円 中間期末残高相当額 405百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 123百万円 減価償却累計額相当額 91百万円 中間期末残高相当額 32百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,271百万円 減価償却累計額相当額 693百万円 中間期末残高相当額 577百万円 (注) 同左	①機械及び装置 取得価額相当額 301百万円 減価償却累計額相当額 137百万円 期末残高相当額 163百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 807百万円 減価償却累計額相当額 418百万円 期末残高相当額 389百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 142百万円 減価償却累計額相当額 102百万円 期末残高相当額 40百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,251百万円 減価償却累計額相当額 658百万円 期末残高相当額 593百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高	1年内 228百万円 1年超 365百万円 合計 594百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年内 216百万円 1年超 361百万円 合計 577百万円 (注) 同左	1年内 227百万円 1年超 365百万円 合計 593百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 128百万円	支払リース料 131百万円 減価償却費相当額 131百万円	支払リース料 258百万円 減価償却費相当額 258百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左  同左	同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第57期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)中間配当については、平成19年9月19日開催の取締役会において、平成19年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 189百万円      |
| ② 1株当たり中間配当金         | 6円          |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月12日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

## ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

## ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。